



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳
 配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,794	△1.1	317	12.8	316	13.4	213	△3.6
27年3月期	2,825	26.8	281	55.5	279	58.6	221	41.4

(注) 包括利益 28年3月期 218百万円 (△2.8%) 27年3月期 224百万円 (44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.27	—	13.1	10.0	11.4
27年3月期	47.97	—	15.3	9.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,373	1,725	50.9	372.44
27年3月期	2,986	1,543	51.5	334.09

(参考) 自己資本 28年3月期 1,715百万円 27年3月期 1,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	229	△86	△130	1,018
27年3月期	424	△137	△155	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	36	16.7	2.6
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	41	19.5	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	7.4	330	3.8	325	2.5	215	0.9	46.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	4,699,600 株	27年3月期	4,699,600 株
28年3月期	92,579 株	27年3月期	92,579 株
28年3月期	4,607,021 株	27年3月期	4,607,023 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,794	△1.1	277	4.9	276	5.6	190	△10.1
27年3月期	2,825	26.8	264	51.3	261	54.7	212	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.36	—
27年3月期	46.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,333		1,679		50.4		364.48	
27年3月期	2,957		1,525		51.6		331.03	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,679百万円 27年3月期 1,525百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新興国経済の減速の影響はあるものの、米国および欧州諸国での景気回復もあり、輸出業種には明るい見通しもありますが、個人消費の伸び悩み、設備投資に対する慎重な姿勢により国内景気の回復は遅れている状況にあります。

当社グループの主力市場である測量・不動産登記に係る市場におきましては、期初に実施された統一地方選挙の影響もあり、自治体における公共事業の予算執行が停滞し、その結果、測量業界での公共事業請負金額が前年を下回り、設備投資意欲も一進一退の状況となりました。一方、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場での活用をはじめ、各分野でのニーズが一層の高まりを見せているUAV（無人飛行機）の利活用には、異業種からも新たに参入する状況となってまいりました。また、ITS分野においては、自動走行運転技術の実現に向け、大手自動車メーカーや部品メーカーが共同開発を行うとともに、産学連携での実証実験が各方面で進められる中、当社が蓄積してきた測量計算技術に基づく高精度三次元地図作成技術やノウハウが、これまで以上に高い関心を寄せられる状況となってまいりました。

こうした状況の中で当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器と組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を引き続き進めるとともに、新たな発想で刻々と変化する作業環境に対応する、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」の導入提案を進めてまいりました。また平成28年3月には、愛知県の「平成27年度新あいち創造開発研究補助金」を活用して開発した、高精度三次元地図計測用UAV「Winser（ウインザ）」の市場への投入とあわせ、大規模三次元点群データの生産効率化を飛躍的に向上させる「3DWING」を発売しました。

他方、ITSの分野においては、高精度三次元システム（以下、MMS）を利活用した高精度三次元地図データの有用性が評価され、当該業務に係る計測・地図作成案件が増加するとともに、経済産業省が実施する「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務においては当社が代表機関として受託するほか、内閣府の2015年度委託事業「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）・自動走行システム」の検討課題のひとつである「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」業務においては、三菱電機株式会社を代表機関とする「ダイナミックマップ構築検討コンソーシアム」に参画して受託しました。更には、愛知県幸田町において、愛知県内企業・大学・自治体による産学官連携体制にて、自動運転のインフラ技術として今後普及が期待される高精度三次元地図の作製並びに地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験の準備を開始するなど、産学官が一体となり自動運転システムの実現を目指す状況の中、高精度な三次元地図情報や当社が創業来培ってきた高精度に位置情報を求める演算技術の需要が加速度的に伸びてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、MMSや最新の測量計測機器を組み合わせたシステムの販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移した一方、受注したMMSの製造に一定期間を要することから一部の契約案件の収益計上が翌期にスライドしたことにより、2,794百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備し、計測業務等の多くを内製化したことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、317百万円（前年同期比12.8%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額が増加したことなどにより213百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneo INFINITY」や測量現場で利用するソフトウェアと計測機器や複合機等の周辺機器を組み合わせた販売活動を進め、お客様の業務をトータルでソリューションする活動を実施してまいりました。あわせて、人間中心設計のハードウェアと、新たな開発思想のもとに生まれたソフトウェアが合体した「現場最強ツール」として、測量業務における作業効率支援のためのハイブリッドデータコレクタ「Pocket シリーズバージョンⅢ」を平成27年12月に発売を開始し、測量計測機器とあわせた導入提案を実施いたしました。また、日々刻々と変化する作業環境に新たな発想を取り入れ対応したWingneo INFINITYの最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 6」の導入提案も現行製品所有ユーザーを中心として積極的に実施しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,642百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益(営業利益)は379百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの実用化を目指す自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が、各方面でより活発になってきました。その中で当社は、愛知県幸田町での自動運転実証実験に向けた取り組みや、主に研究開発機関向け「高精度3次元ナビゲーションシステム 3Dツインナビ」を開発するなど、国立大学法人名古屋大学をはじめとした産学官連携による自動運転技術の実用化とITS業界市場創出に向けた活動を実施してまいりました。また、当事業においては、将来ニーズが高まると予想されるMMSや産業用UAVを利用した高精度三次元地図情報の整備に向け、先行研究開発や最先端計測機器への先行投資を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,138百万円(前年同期比0.6%減)となり、当セグメント利益(営業利益)は133百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

③その他

その他事業の売上高は13百万円(前年同期比70.0%減)、当セグメント利益は0百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の見通しといたしましては、当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場において、切れ目のない景気の下支えをめざし、公共事業予算の8割を平成28年9月までに前倒しで執行することが検討されているとともに、平成28年4月に発生しました熊本地震における災害復興事業の発生も予想されます。同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた首都圏を中心とする民間設備投資が増加傾向にあるものの、建設業界を中心とした人手不足は測量市場でも同様の傾向であり、引き続き予断を許さない状況といえます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、現在の経営組織をさらに有効なものとするべく改編を行い、成長市場への経営資源の選択と集中を引き続き進めてまいります。研究開発部門においては、研究開発投資による収益性を高めるべく取り組んでまいります。管理部門におきましては、ITの利活用により様々な社内業務の生産性を高めるべく、必要な設備投資を実施し、経営資源の効果的活用を実現する組織体を引き続き目指してまいります。

次期におけるセグメント別の見通しは以下の通りです。

測地ソリューション事業においては、主力製品「Wingneo INFINITY」とライカの最新計測機器を組み合わせた提案活動を積極的に展開するとともに、建設・測量市場で急速にニーズが高まっているUAVに関しては、本年3月に発売開始しました「Winser(ウインザ)」を積極的に提案することでお客様の業務をトータルにソリューションし、測量業務の効率化サポートする事業展開を進めてまいります。また、測量・位置情報に関する最新ソリューションを各地域のお客様に紹介するフェアを定期的で開催し、最新ソリューションの展示、デモンストレーションを実施し、成約を目指してまいります。G空間ソリューション事業においては、当社が保有するMMSを用いて作成される高精度三次元地図作成や準天頂衛星を利用し求める高精度位置情報を算出する当社技術が各方面で認知されている状況の中、自動車の自動走行のために必要な高精度三次元地図データベースの需要が更に拡大すると見込まれ、その需要に対応すべくビジネスモデルの再構築を進めてまいります。更には、各自治体とも連携した自動車の自動走行に係る実証実験等にも積極的に取り組んでまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高3,000百万円(当期比7.4%増)、営業利益330百万円(当期比3.8%増)、経常利益325百万円(当期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益215百万円(当期比0.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、3,373百万円となりました。このうち、流動資産は2,446百万円となり、その内訳は現金及び預金が1,098百万円等であり、また、固定資産は927百万円となり、その内訳は有形固定資産が674百万円、ソフトウェア製品を初めとする無形固定資産が146百万円、投資その他の資産が106百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、1,648百万円となりました。このうち流動負債は1,298百万円となりました。長期借入金をはじめとする固定負債は350百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、1,725百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上213百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は372円44銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,018百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は229百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が316百万円、減価償却費が118百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金が86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は130百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	48.1	48.6	51.5	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	41.1	146.2	322.8	983.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	2.7	1.3	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	17.2	48.2	63.7	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」としてしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しています。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%を目標としますが、当面は2018年準天頂衛星4機体制時代を見据えた積極的な先行投資を継続し、実施することより、配当性向は25%程度を目標に、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は、1株当たり9円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

①測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を事業としております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

②特定の供給元への依存について

当社グループは各種計測機器及びUAVの供給に関して、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると計測機器販売のみならず、当社が手がける高精度三次元計測事業にも支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③高精度三次元地図作成受託業務への対応について

高精度三次元地図作成の受託業務に関して、計測機器の特徴から計測が可能な時間、天候が限定されます。また、その成果品に関する品質は高い水準を維持する必要があります。これらの業務は、特に年度末に納品が集中する傾向にあり、そのための作業時期が冬場に集中し、その場合、1日に計測可能な時間が短時間であること、降雪の可能性のある地域では天候に業務が左右され、契約の納品時期及び成果品の品質に影響を及ぼすことがあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

④高額商材の販売について

高精度三次元計測機器であるMMS車両の1商談あたりの取引単価は500万円以上となります。本商材の販売実績が計画値と乖離することにより、当社グループの業績予想に影響を与える場合があります。

⑤経営成績の季節的変動について

当社グループの各事業は季節による需要の変動が大きく、第4四半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する各四半期の売上高の比率は下表のとおりとなっております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
直近3ヵ年 売上高比率	17.73%	20.56%	21.06%	40.65%

⑥急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新を機に一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応への速度が求められます。また、基本ソフトウェア(OS)に関してもマイクロソフトのWindowsを搭載したパソコンからGoogleのAndroidやアップルのiOSなどのOSが普及するとともに業務用の機器もパソコンから、タブレット、スマートフォンへの移行も進み、その対応が必要となります。各OSへの対応並びにバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の可能性の双方が存在します。これらについて当社は、顧問弁理士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

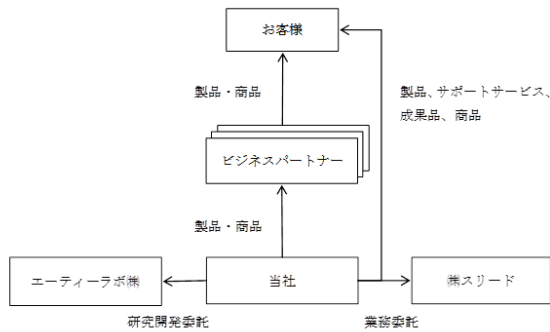
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(アイサンテクノロジー(株))及び子会社2社により構成されており、測地ソリューション事業とG空間ソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業のうち、測地ソリューション事業は、測量設計並びに登記測量に係る業務をトータルでソリューションすべく、CADシステム「Wingneo INFINITY(ウィングネオ インフィニティ)」を中心とした測地系測量ソフトウェアの開発・販売、及びそれらに付帯するサポートサービス、並びに位置情報解析技術をコアとしたソフトウェア等を、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるべく測量計測機器を含めたモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。一方のG空間ソリューション事業は、高精度三次元地図の作成及びMMS車両販売を行っております。高精度三次元地図は道路、トンネル等の社会インフラの維持管理を目的とした利用のほか、自動走行を支援する目的として自動車産業の分野でも利用されております。

子会社のエーティラボ株式会社は、MMSや3Dスキャナ等を用いて取得する3次元の点群データを扱い、後処理を行うソフトウェア開発をはじめ、新技術に対応すべく様々な研究開発を行っております。株式会社スリードは、当社が受託した高精度三次元計測業務を再受託するとともに成果品の作成を行い、当社へ納品を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是
知恵 それは無限の資産
実行 知恵は実行して実を結ぶ
貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社グループは、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社グループにおける最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得るとともに、自動車産業を中心とする新たな分野において測量に係る計算を利用し、新たな事業を構築することは、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は「三次元計測機器の普及とUAVを活用した新たな測量技術の台頭」「準天頂衛星本格的運用の開始」「2020年を目指した自動運転への自動車産業での実用化の取り組み」など急速に変革が進んでおり、当社グループもその環境へいち早く対応するために様々な先行投資を進めております。以上より目標とする経営指標は売上高営業利益率を中期的目標として10%の確保を、長期的目標としては20%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量をソフトウェアでソリューションするメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様の業務の効率化を実現することが当社グループに課せられたミッションであるとの認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、MMSによる高精度位置情報の取得業務及び高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアやサービスの積極的な先行研究開発を引き続き進めてまいります。また、当社の強みである「測量」のコア技術を、自動車産業を中心とした新たな分野へ展開し、自動車の自動走行の実現に必要不可欠である高精度三次元地図の分野での確固たる地位を築くべく事業の拡大を目指してまいります。同時に、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、お客様がノンストレスでオペレーションできるシステムを開発し、全国のお客様から多大なるご支持をいただいております測量CADシステム「Wingシリーズ」の更なる機能強化を図ってまいります。

更に、高精度三次元計測事業においても、従来の道路を中心とした屋外での三次元計測受託業務に加え、国土交通省を中心に屋内三次元モデリングの整備が推進される環境を踏まえ、屋内外の総合的な三次元計測事業を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの台頭により大きく転換しました。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルが一般的となった今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、公共事業請負金額が前年を下回る状況において、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、高度経済成長期に整備された道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下の通りです。

(測地ソリューション事業)

本事業では測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査

士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも「i-Construction」「UAV」といった新たな動きも登場する環境の下、市場のニーズに即した測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

(G空間ソリューション事業)

自動車産業の分野で加速度的に需要が増加しつつある高精度三次元地図データベース構築受託業務においては、計測受託から成果品作成、品質管理に至るビジネスモデルの改良継続による利益率の更なる向上を目指す必要があります。

また、従来の屋外を中心とした計測業務から屋内を含め、トータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制の強化を行う必要があります。

(研究開発部門)

2018年準天頂衛星本格運用時代に向けて、当社がこれまで培ってきた技術とこれまで実施してきた研究開発活動を融合し、新たな製品・サービスの開発に邁進する体制が必要となります。

研究開発投資を当社グループの収益に貢献させるべく、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。

(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、毎年改正される税制及び各種会計基準に適正に対処すべく、関係機関とも連携を強化し、対応していく必要があります。

また、社内の様々な業務のIT化を推進し、事業部門及び間接部門の生産性を高めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも測量業務をソフトウェアから測量計測機器までのトータルでのソリューション実現が可能であり、且つ、自動車の自動走行に必要とされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、市場での存在を確かなものとし、あわせて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をよりいっそう充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、及び財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,863	1,098,077
受取手形及び売掛金	812,226	995,325
商品及び製品	35,830	27,752
仕掛品	67,061	166,383
繰延税金資産	29,338	23,648
その他	49,491	136,451
貸倒引当金	△4,233	△1,555
流動資産合計	2,074,577	2,446,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,131	280,075
減価償却累計額	△100,992	△104,922
建物及び構築物(純額)	180,139	175,153
土地	341,789	341,789
リース資産	65,645	145,948
減価償却累計額	△29,253	△51,871
リース資産(純額)	36,392	94,077
その他	165,692	161,913
減価償却累計額	△83,097	△98,738
その他(純額)	82,594	63,174
有形固定資産合計	640,916	674,195
無形固定資産		
ソフトウェア製品	56,648	49,767
その他	21,323	96,855
無形固定資産合計	77,971	146,623
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391	53,403
その他	170,191	53,988
貸倒引当金	-	△622
投資その他の資産合計	192,582	106,769
固定資産合計	911,470	927,588
資産合計	2,986,048	3,373,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,545	825,849
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	23,095	32,467
未払法人税等	76,914	60,979
前受金	148,138	177,119
賞与引当金	46,758	47,129
その他	142,962	86,034
流動負債合計	1,085,974	1,298,138
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	145,760	97,200
リース債務	29,583	74,631
繰延税金負債	1,741	2,236
退職給付に係る負債	129,581	142,010
その他	9,981	14,245
固定負債合計	356,647	350,323
負債合計	1,442,621	1,648,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	467,144	643,447
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,535,475	1,711,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,689	4,065
その他の包括利益累計額合計	3,689	4,065
非支配株主持分	4,262	9,365
純資産合計	1,543,427	1,725,209
負債純資産合計	2,986,048	3,373,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,825,071	2,794,128
売上原価	1,584,652	1,517,570
売上総利益	1,240,418	1,276,557
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	13,547	12,723
貸倒引当金繰入額	1,675	△2,034
給料手当及び賞与	306,155	279,804
研究開発費	158,359	192,842
その他	478,818	475,229
販売費及び一般管理費合計	958,558	958,566
営業利益	281,860	317,991
営業外収益		
受取利息	1,678	1,283
受取配当金	343	372
消費税差額	507	602
助成金収入	1,726	-
受取賠償金	-	1,460
その他	703	1,406
営業外収益合計	4,958	5,124
営業外費用		
支払利息	6,657	5,551
その他	640	633
営業外費用合計	7,297	6,185
経常利益	279,521	316,931
特別損失		
固定資産除売却損	1,726	38
特別損失合計	1,726	38
税金等調整前当期純利益	277,794	316,892
法人税、住民税及び事業税	84,222	92,940
法人税等調整額	△29,338	5,689
法人税等合計	54,883	98,630
当期純利益	222,910	218,262
非支配株主に帰属する当期純利益	1,896	5,103
親会社株主に帰属する当期純利益	221,014	213,159

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	222,910	218,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,080	376
その他の包括利益合計	2,080	376
包括利益	224,990	218,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,094	213,535
非支配株主に係る包括利益	1,896	5,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	273,772	△12,349	1,342,126
当期変動額					
剰余金の配当			△27,642		△27,642
親会社株主に帰属する当期純利益			221,014		221,014
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	193,371	△23	193,348
当期末残高	520,840	559,863	467,144	△12,373	1,535,475

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,609	1,609	2,366	1,346,102
当期変動額				
剰余金の配当				△27,642
親会社株主に帰属する当期純利益				221,014
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,080	2,080	1,896	3,976
当期変動額合計	2,080	2,080	1,896	197,324
当期末残高	3,689	3,689	4,262	1,543,427

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	467,144	△12,373	1,535,475
当期変動額					
剰余金の配当			△36,856		△36,856
親会社株主に帰属する当期純利益			213,159		213,159
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	176,303	-	176,303
当期末残高	520,840	559,863	643,447	△12,373	1,711,778

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	3,689	4,262	1,543,427
当期変動額				
剰余金の配当				△36,856
親会社株主に帰属する当期純利益				213,159
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	376	5,103	5,479
当期変動額合計	376	376	5,103	181,782
当期末残高	4,065	4,065	9,365	1,725,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,794	316,892
減価償却費	120,830	118,590
受取利息及び受取配当金	△2,021	△1,656
支払利息	6,657	5,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,475	△183,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,023	△91,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,046	246,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,341	370
前受金の増減額 (△は減少)	10,256	28,981
未収入金の増減額 (△は増加)	11,353	△68,273
その他	△51,420	△28,523
小計	452,387	343,893
利息及び配当金の受取額	1,734	1,289
利息の支払額	△6,665	△5,591
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,779	△109,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,676	229,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,286	△50,556
無形固定資産の取得による支出	△32,248	△110,342
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△30,140
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他	△5,991	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,859	△86,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,080	△48,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△27,592	△36,708
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,103	△25,098
その他	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,799	△130,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,018	13,214
現金及び現金同等物の期首残高	873,845	1,004,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,863	1,018,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント利益又は損失 (△)	402,948	82,928	485,876	△321	485,555
その他の項目					
減価償却費	44,535	63,724	108,259	7,834	116,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,642,564	1,138,493	2,781,057	13,070	2,794,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,642,564	1,138,493	2,781,057	13,070	2,794,128
セグメント利益	379,532	133,421	512,954	70	513,024
その他の項目					
減価償却費	58,834	50,664	109,498	4,594	114,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	485,876	512,954
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△321	70
全社費用(注)	△203,695	△195,033
連結財務諸表の営業利益	281,860	317,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108,259	109,498	7,834	4,594	4,735	5,827	120,830	119,920

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 334円09銭	1. 1株当たり純資産額 372円44銭
2. 1株当たり当期純利益金額 47円97銭	2. 1株当たり当期純利益金額 46円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	221,014	213,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	221,014	213,159
期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,916	1,041,574
受取手形	142,351	133,981
売掛金	669,875	861,344
商品及び製品	35,830	27,752
仕掛品	67,080	165,626
前払費用	25,854	21,309
繰延税金資産	28,094	22,280
その他	22,977	117,096
貸倒引当金	△4,233	△1,555
流動資産合計	2,029,745	2,389,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,710	174,773
構築物	429	380
工具、器具及び備品	78,334	60,309
車両運搬具	2,189	1,460
土地	341,789	341,789
リース資産	36,392	94,077
その他	1,830	1,098
有形固定資産合計	640,675	673,888
無形固定資産		
ソフトウェア製品	60,201	53,486
ソフトウェア	15,154	43,988
その他	6,168	52,867
無形固定資産合計	81,525	150,342
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391	53,403
関係会社株式	16,000	16,000
長期預金	100,000	—
差入保証金	43,453	37,880
破産更生債権等	—	622
貸倒引当金	—	△622
その他	24,087	12,834
投資その他の資産合計	205,932	120,119
固定資産合計	928,133	944,350
資産合計	2,957,879	3,333,762

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,990	112,189
買掛金	462,655	737,068
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	23,095	32,467
未払金	41,838	32,780
未払法人税等	69,178	52,143
未払消費税等	60,892	13,144
未払費用	30,127	27,110
前受金	148,138	177,227
賞与引当金	43,685	45,013
その他	3,988	6,950
流動負債合計	1,076,150	1,304,656
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	145,760	97,200
リース債務	29,583	74,631
繰延税金負債	1,741	2,236
退職給付引当金	129,581	141,630
その他	9,981	14,245
固定負債合計	356,647	349,943
負債合計	1,432,797	1,654,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	427,861	581,566
利益剰余金合計	453,061	606,766
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,521,392	1,675,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,689	4,065
評価・換算差額等合計	3,689	4,065
純資産合計	1,525,081	1,679,162
負債純資産合計	2,957,879	3,333,762

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,825,071	2,794,728
売上原価	1,587,695	1,553,806
売上総利益	1,237,376	1,240,922
販売費及び一般管理費	972,636	963,304
営業利益	264,739	277,617
営業外収益		
受取利息	1,673	1,275
受取配当金	343	372
助成金収入	1,726	-
その他	703	3,466
営業外収益合計	4,446	5,114
営業外費用		
支払利息	5,549	4,737
社債利息	1,108	813
その他	639	633
営業外費用合計	7,297	6,185
経常利益	261,888	276,546
特別損失		
固定資産除売却損	1,726	38
特別損失合計	1,726	38
税引前当期純利益	260,161	276,508
法人税、住民税及び事業税	76,175	80,134
法人税等調整額	△28,094	5,813
法人税等合計	48,080	85,947
当期純利益	212,081	190,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	243,422	268,622	△12,349	1,336,976
当期変動額									
剰余金の配当						△27,642	△27,642		△27,642
当期純利益						212,081	212,081		212,081
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	184,438	184,438	△23	184,415
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	427,861	453,061	△12,373	1,521,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,609	1,609	1,338,586
当期変動額			
剰余金の配当			△27,642
当期純利益			212,081
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,080	2,080	2,080
当期変動額合計	2,080	2,080	186,495
当期末残高	3,689	3,689	1,525,081

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	427,861	453,061	△12,373	1,521,392
当期変動額									
剰余金の配当						△36,856	△36,856		△36,856
当期純利益						190,560	190,560		190,560
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	153,704	153,704	-	153,704
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	581,566	606,766	△12,373	1,675,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,689	3,689	1,525,081
当期変動額			
剰余金の配当			△36,856
当期純利益			190,560
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	376	376	376
当期変動額合計	376	376	154,081
当期末残高	4,065	4,065	1,679,162